

持続可能な都市づくり
への取り組みは

問 公民連携によるエリアマネジメントへの取り組みは。

答 市民が誇りを持てる地域づくりに向けての意識の醸成が重要となるため、エリアマネジメントに取り組む推進組織の整備に向けて、行政がリードした取り組みを進める。

歴史文化資源を
生かしたまちづくり

問 祭礼と祭り屋台を文化資源として、文化財保存活用地域計画において位置付ける考えはあるか。

答 祭り屋台やその文化については、まさに袋井らしさを特徴付ける文化資源であることから、文化財保存活用地域計画への位置付けについて議論していく。

袋井茶における
持続化戦略への取り組み

問 県の計画に準じた取り組みをもとに、袋井茶振興に向けた支援に取り組むのか。

答 県の計画では、需要の変化に応じた生産が求められているが、市内には特徴のあるこだわりのリーフ茶生産に取り組む生産者も多いことから、市の補助金を活用して引き続き支援していく。



袋井まじりのパンフレット

飲食店など市内事業者
への支援策は

問 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業や飲食店など、市内事業者への支援策を望むかどうか。

答 「袋井市経営持続特別支援金」を創設した。売上が30%以上減少した事業者には、県の「応援金」に上乗せして支援し、売上が50%以上減少した事業者には、売上減少割合に応じて、国の「月次支援金」に上乗せして支援していく。

本年度の
市税収入の見通しは

問 本年度も半年経過したが、市税収入の見通しはどうか。

答 法人市民税の不確定要素はあるものの、市税の大部分を占める個人市民税と固定資産税は、おおむね予算額を確保できると推測している。

新市長の選挙公約は

問 みんなで目指す健康寿命日本一は、どこに重点を置くか。

答 働く世代を対象として事業所と連携し、疾病や重症化の予防に取り組んでいく。さらに、子ども健康教育支援事業では、将来の生活習慣病の予防につながる健康教育を拡充し、子どもを通じて家族全員の健康づくりにもつなげていく。

問 災害が起こることを前提とした防災力の強化とは。

答 市内には土砂災害警戒区域が323カ所指定され、降雨時や地震時の被害が予想される。防災白書によれば自助、共助の重要性は明らかであり、突発的な災害に対応する抜き打ち訓練など、より効果的な新しい手法も検討し、地域防災力の向上につなげていく。

主権者教育の
取り組みは

問 高校生が履修する「公共」と義務教育段階からの主権者教育の連携が必要では。

答 公共の基礎を学ぶ小中学校の段階で、政治や選挙の知識、概念を確実に習得させることが重要である。高い意識を持った有権者となるよう、小中高で連携を深め、主権者教育に取り組んでいく。



袋井市経営持続特別支援金

歳入を増やすための
企業誘致の推進は

問 歳入を増やすため、製造業の生産拠点や情報関連企業などの誘致を進める考えは。

答 県やゼネコン、市内企業や金融機関、ジエトロなど情報交換を行い、幅広い企業への設備投資ニーズの把握に努める。熟度の高い情報には、市長のトップセールスにより、誘致を積極的に取り組みたい。



さわやかアリーナ駐車場でラジオ体操の集い